

(4) 災害に強く安心して暮らせる都市

水害・土砂災害・高潮等に対して脆弱な都市構造の打破 **連携**

ハード+ソフト *

事業費 8,285 億円 (1.02 倍) 国費 4,834 億円 (1.03 倍)

地下貯水池・放水路の整備：首都圏外郭放水路（埼玉県）、寝屋川南部地下河川（大阪府）等 約10箇所

流下能力上ボトルネックとなっている橋梁の改良促進：庄内川（名古屋市）、横市川（宮崎県）等 約100箇所

下水道雨水対策整備：名古屋市公共下水道、新潟市公共下水道等

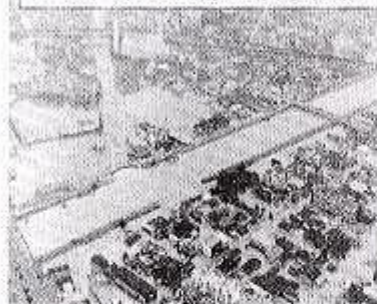
都市部における緊急土砂災害対策：屋代川（広島県）、沓掛地区（京都府）等約140箇所

都市部の海岸における大規模な施設改修・耐震対策、総合的な危機管理の推進
：東京港海岸（東京都）、藤沢海岸（神奈川県）等約60箇所

【度重なる都市水害】

○東海豪雨災害（平成12年9月）

2万戸以上の床上浸水被害



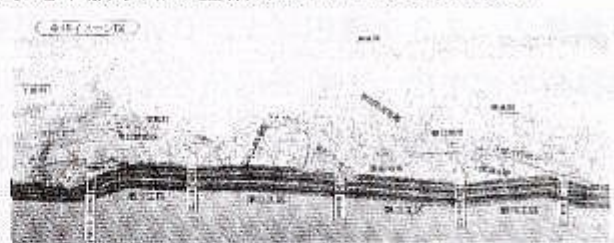
○福岡豪雨災害（平成11年6月）

地下街を襲う浸水



【ハード・ソフト一体となった総合的な治水対策】

○地下放水路の整備（江戸川：首都圏外郭放水路）



○ボトルネック橋梁の改築（庄内川：一色大橋）



○河川と下水道との連携による都市内の雨水排水対策の促進

○ITを活かした迅速な危機管理と的確な情報提供

○ハザードマップ整備の一層の推進

【都市型高潮災害への脆弱性増大】

○機能低下した高潮施設等に守られる広大な低地



○臨海部土地利用の高度化による都市機能の集積・居住人口の増大



平成11年台風18号による山口宇部空港への浸水

○局地的な高潮予測は困難



台風のコースや地形等により潮位の上昇量が変化。平成11年台風18号では伊勢湾台風の記録を上回る潮位上昇が発生。

【施策】ソフト・ハード一体となった総合的高潮防災体制の確立

○災害時の被害軽減のための総合的な情報システムの構築と高潮ハザードマップ作成等

○老朽化等により機能低下した海岸保全施設の抜本的な改修、耐震強化などを緊急に実施

整備目標：水害による一人あたりの被害額を火災の一人あたり被害額で除した値：

平成13年度 4.7 平成18年度 4.2

土砂災害防止施設により保全される人口の割合：平成12年度 35% 平成18年度 42%

流下能力不足橋梁数：平成13年度(見込み)4,500橋 平成18年度 3,500橋

下水道雨水対策整備率 平成12年度 50% 平成14年度 55%

津波・高潮等の災害から防護されていない人口や土地面積

平成12年度 320万人・12万ha 平成18年度:230万人、10万ha

密集住宅市街地の再生等による安心居住の実現 ^{*}

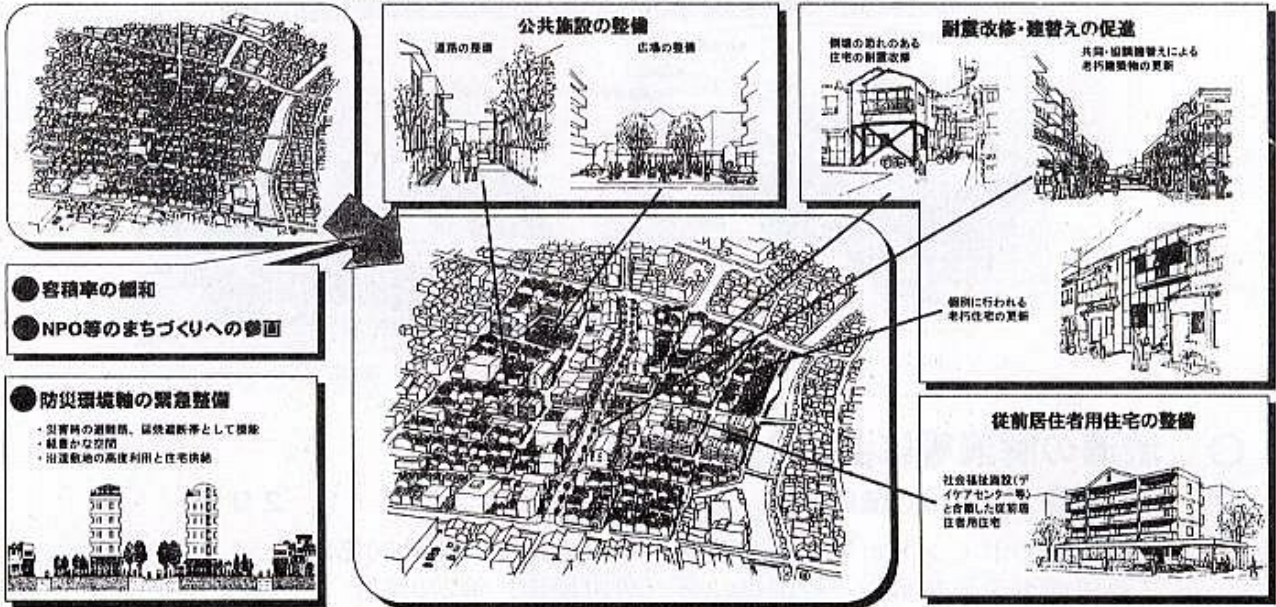
事業費 849 億円 (1.63 倍) 国費 383 億円 (1.58 倍)

都市防災推進事業：平和橋通り地区 (葛飾区) 東成・旭・城東地区 (大阪市) 等
約 50 地区

密集住宅市街地整備促進事業：東四つ木 (葛飾区) 門真市北部地区 (大阪府) 等
約 130 地区

住宅地区改良事業：新山下二丁目地区 (横浜市) 等約 70 地区
戸建て住宅の耐震改修への支援

< 密集住宅市街地の防災性・住環境の向上 >



整備目標：新たに解消する緊急に改善すべき密集住宅市街地の面積 平成 13 年度： - 平成 17 年度：1500ha

広域防災拠点ネットワークの形成 連携

事業費 185 億円 (1.28 倍) 国費 147 億円 (1.52 倍)

広域防災拠点の形成に係る調査：東京湾臨海部等
海上防災基地等の高度化：東京湾等

海陸一体型都市型犯罪監視取締りシステムの構築 連携

国費 16 億円 (25.83 倍)

国際組織犯罪対策基地の新設、港湾監視カメラシステム整備等